

一般質問通告議員

令和3年第2回（3月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 岩 崎 芳 昭
- 3 阿 部 幸 夫
- 4 太 田 紀 己 代
- 5 小 嶋 正 彰
- 6 植 木 茂
- 7 八 木 清 美
- 8 村 越 洋 一
- 9 渡 部 道 宏
- 10 宮 澤 一 照
- 11 堀 川 義 徳
- 12 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和3年第2回（3月）定例会

1 天野京子

1 ドライブレコーダーの普及による安全・安心のまちづくりについて

- 1) 近年、ドライブレコーダーは、あおり運転の防止や証拠映像、交通トラブルの早期解決、高齢者の運転指導、安全運転への講習、防犯意識向上、子どもの見守り活動等の様々な分野での活用が報告されている。また、普及によって犯罪解決にも役立つ等、地域の動く防犯カメラとなり得る。妙高市民の安全性を向上させ、高齢者をはじめ多くのドライバーが安全運転を意識するようになることが期待される。ドライブレコーダーの購入と設置に係る費用を助成することにより普及を推進することができるが、市の考えはどのようなか。
- 2) 市の公用車や業務上使用する車 81 台のうちドライブレコーダー設置車は 12 台である。市職員が業務として移動する際は市内パトロールを兼ねていると考える。そして、業務中の事故の際には映像が残るため事故処理上有効であり、職員を守るためにも必要性が高いと感じている。市の公用車や業務上使用する車の全てにドライブレコーダーを設置してはどうか。

2 妙高高原地域の教育のあり方について

- 1) 妙高高原地域における少子化問題は地域を巻き込んで意見交換が始まっている。市の教育委員会の資料によると令和3年度の小学校の全校児童数は妙高高原北小学校 70 名、妙高高原南小学校 59 名である。両小学校で開催された「児童数の推移や複式学級の仕組みを学ぶ勉強会と意見交換会」では地域代表である後援会役員、コミュニティスクール委員や保護者の意見はどのようなだったか。
- 2) 妙高高原地域は現在、妙高高原こども園が 1 つ、その後妙高高原北小学校と妙高高原南小学校の 2 校に分かれ、再び妙高高原中学校で 1 校になる。複式学級ではなく、妙高高原北小学校と妙高高原南小学校の合併という選択肢は検討しているか。
- 3) 少子化が進む現状を踏まえ、妙高高原中学校、妙高高原北小学校、妙高高原南小学校や妙高高原こども園など、オール妙高高原の意見集約が必要になってくると考えるが、これからの妙高高原地域における未来志向の教育のあり方について市の考えはどのようなか。

3 高校生への応援政策と地域に関する提案について

- 1) 高校生が普通自動車免許を取得することで、進学し都会で就職しても将来的には地元に戻ってきやすい実態がある。そこで、全ての高校生が取得対象となる事から地元の自動車学校に入校し、免許取得に係る費用を助成してはどうか。

- 2) 子どもの医療費は令和元年10月から中学生までが医療費無償となっており、高校生は通院1回530円となる助成があり、恵まれた制度である。

歯については虫歯が進み痛くならないと治療に行かないため、痛くなった時には治療に時間がかかってしまう。健康寿命を延ばすためにも、歯の健康は極めて重要である。高校卒業までに歯だけは治して欲しいと願うのが親心であり、歯医者に行くきっかけとして、1回のみ無料検診を実施してはどうか。

- 3) 高校生の柔軟な発想を活用し、大人では気がつかない意見や要望、テーマに対する回答やアイデアを市政に活かしてはどうかと考える。同時に主権者教育にもつながることを期待する。高校生から地域の活性化やまちづくりに関する提案などの機会を企画してはどうか。

2 岩崎芳昭

1 行政事務における印鑑（押印）手続きの廃止と業務の効率化について

- 1) 市民等からの書類（契約・申請・届け出等）で、押印が必要な書類と、押印廃止が行政手続き上から可能と考えられるものは、どの程度あるのか。併せて、全庁的に「押印廃止」見直しの取り組みはどのようなか。
- 2) 押印廃止が可能な申請書（契約・申請・届け出等）のオンライン手続き並びに、申請書類の簡素化を推進すべきでないか。
- 3) 押印廃止を契機に、全庁的に電子署名（電子決裁）、ペーパーレス化の導入など業務の効率化を図るべきでないか。

2 人口減少社会における課題と対応について

- 1) 妙高人口ビジョン、妙高版総合戦略（平成27年策定）における4つの基本目標に対する達成度と評価はどのようなか。
 - ① 若者が住み続けられる「雇用」の確保
 - ② 自然資源などの強みを活かした観光誘客や地方移住の促進
 - ③ 結婚をしたい人などの希望をかなえる社会づくり
 - ④ 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- 2) 出生者数の減少はじめ、人口減少の要因や地域特性について、どのように分析しているか。
- 3) 定住意向調査の取り組みを拡大すべきと考えるがどうか。
- 4) ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、テレワーク等を念頭に置いたまちづくりは、どのように取り組みするのか。

- 5) 2024年(令和6年度)の目標総人口30,000人設定に対する現状認識と人口減少を食い止める大胆な戦略構築と取り組みが必要と考えるがどうか。

3 阿部幸夫

1 プラスチック排出削減に向けたバイオマス配合ごみ袋導入について

地球温暖化や海洋汚染に影響を与えているプラスチックごみ削減に向けてレジ袋の有料化が導入された。環境保全意識の向上に向け、当市において植物由来のバイオマスプラスチック配合の家庭用指定ごみ袋を導入する考えはいかがか。

2 水素ステーションの設置について

排出ガスを出さない電気自動車が注目されているが、長距離移動の充電時間に課題がある。その点、燃料電池自動車(FCEV)の水素供給時間は10分から15分で長距離移動に何ら問題はない。水素ステーションも首都圏を中心に4大都市圏を結ぶ幹線沿いに整備され、2030年までに900カ所の水素ステーションの設置方針が示されている。

更に、太陽光パネルを利用して家庭内での水素の精製普及が加速すれば、燃料電池自動車(FCEV)の到来となる。道の駅あらいに水素ステーションを設置すべきと考えるが、市の考えはどのようなか。

3 国土強靱化対策制度の活用について

近年、台風による大規模な自然災害が頻発している。防災や減災につながる復旧・復興に向けて、国土強靱化の強くてしなやかな地域を目指して取り組んでいるが、「復旧・復興」では抜本的対策に到らないため、不備な点を改めて良いものにする「改良」を行う必要があると考えるが、市の考えはどのようなか。

4 太田紀己代

1 子育て支援と生活環境について

第3次妙高市総合計画、第2次妙高市子ども・子育て支援事業計画、妙高市教育に関する指針や第IV期妙高市総合教育計画では、現状分析し、課題を掲げ、今後の基本目標を示している。しかしながら、今目標とされたとしても現時点で起こっている問題は直ちに解決されるわけではない。出産等に関する助成や支援は随分と改善されたが、出産後の職場復帰に対する対策にはまだ不十分と言わざるを得ない。

- 1) 子育てと仕事の両立のためにも0歳児保育として、3カ月児からの受け入れを検討することが大切と考えるが市の保育事業の見直しについて、考えはどのようなか。

- 2) 派遣社員、臨時社員や契約社員など、正規雇用以外の労働者にとって保育園を利用する場合、就職活動中の3カ月制約は、再就職の足かせになることがあり、家庭生活を大なり小なり圧迫することがある。その解決の一助として制約期間の大幅な延長の検討をしてはどうか。
- 3) 保育園を利用する家族すべてが正規雇用ではない。非正規雇用労働者に対しても子育てへの包括的支援の施策を講ずる必要があると考える。子育て中あるいはこれから子育てしていく家族に対する支援計画を立案してはどうか。

2 CO2 排出削減施策と福祉連携について

令和3年度妙高市行政経営方針の重点施策に「ゼロカーボンの徹底」を掲げている。さらに、ゼロカーボン推進宣言には「CO2削減に向けた地球温暖化対策に取り組み持続可能なまちづくりを進めます」とある。

一般的に食物等の有機物に由来するごみは、カーボンニュートラルとされている。天ぷらなどの揚げ物に使用した油は有価物である。廃油として紙類にしみこませたりして焼却処分とするにはあまりにもったいなく、漫然とCO2を排出することになる。

廃食用油は、業者による回収のみでなく障がい福祉事業所の収益性向上と障がい者と市民の連携拡大のためにも、廃食油の回収とバイオディーゼル燃料（BDF）事業のコラボレーション企画を立ち上げてはどうか。

- 1) 現在資源ごみ回収を行っている業者と福祉施設との連携による廃食油収集と廃食油の再生処理を進めてはどうか。
- 2) 廃食油の収集活動を推進するため障がい施設と近隣住民の連携体制を構築してはどうか。
- 3) ゼロカーボンを妙高市全体で進めるためにも廃食油回収のための実施計画を検討してはどうか。
- 4) ゼロカーボンを進める体制構築において、障がい者の力は大きなものであると考える。さらに深く考えれば障がい者の雇用を拡大することができ、障がい者の工賃拡大に向けた働きかけもできると考えるが市の考えはどうか。

3 森林浴と健康保持増進活動について

妙高市は、里山、数々の森林、国立公園を有した自然豊かなまちである。そして、7つの泉質がある温泉地でもある。コロナ禍の折、3つの密が回避でき、自然との融和ができる。森林浴に非常に適したところでもある。森林浴は手軽にできる健康療法として今再び注目を浴びている。わが妙高市としてもこの豊かな宝を眠らせておく手はないと考える。市民はもちろんのこと、県内外や国内外問わず優しい健康保持増進活動と観光施策をもっと推進してはどうか。

- 1) 広大で恵まれた森林を活用するためにも、森林浴が出来るよう更なる環境整備を行ってはどうか。

- 2) 妙高市として生命地域のまちとして発展させるために、森林浴を提唱している病院もしくは医師とのコラボレーション企画をしてはどうか。
- 3) 森林浴と温泉のダブル効果は科学的にも示されているエビデンスメッセージの強化を図ってはどうか。
- 4) 森林浴を推奨することにより、健康を病んでいる人も現在健康と思っている人も、等しくこの地を訪れてもらえるようグリーンシーズンの観光とのマッチングによる健康推進のまちをアピールしてはどうか。

5 小 嶋 正 彰

1 今冬の豪雪における住宅の除雪対策と課題について

妙高市空き家等対策計画では、空き家の第一義的な責任は所有者にあり、倒壊等の危険防止措置に努めること、市は適切な管理が行われるよう所有者等へ周知・啓発を行う。さらに自治組織は適正管理に係る活動を推進し、市はそれら協働活動に補助金の交付等により支援すると規定している。

- 1) 今冬の豪雪では、危険な空き家について町内会等でやむなく雪下ろしを行ったとの報告が2件あり、市内には他に危険な空き家が多数存在するが、状況はどのようなか。
- 2) 今冬のような豪雪災害時の危険住宅への対応は大変難しいと思われるが、対応はどのようなであったか、課題と次の豪雪に備える対策をどのように考えているか。
- 3) 今冬は住宅雪下ろし中の転落や除雪機による事故が多数報告されている。豪雪に関係する事故防止対策について、今後の対応をどのように考えているか。

2 森林サービス産業の育成と市有山林の活用について

国では森林を活用した新たな山村活性化対策として、森林サービス産業の育成を進めており、先進事例では企業と協定した社員の健康保健指導活動の場としての活用や、山野草を資源とした薬膳料理の開発、森林を自然体験・活動の場として森林公園の再生、キャンプ場リニューアル等を行うなど、健康・観光・教育活動など森林の多様な活用を図る事業が行われている。

- 1) 市域の78%、34,622ヘクタールが山林である当市にあって、山村地域にある民間森林資源の有効活用を図るべきと考えるがどうか。
- 2) 妙高市は、1,250ヘクタールを超える山林・原野等を所有している。健康・観光・教育といった新たな分野のサービス産業を企業・団体・地域等との連携により興していく資源として、有効に活用すべきと考えるがどうか。

- 3) 学校林として市が所有する山林は約4ヘクタールあり、自然環境に恵まれた立地も多くある。自然観察・体験の場として学校教育や生涯学習事業に活用を図るべきと考えるがどうか。

6 植木 茂

1 マイクロツーリズム（小さな旅）について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で旅行・観光業界は大きな打撃を受けている。期待していたインバウンド需要が激減している中、商圏内片道1時間ほどに住んでいる人々に近場の温泉地やグルメ、自然散策、文化体験などを楽しんでもらう、今注目を集めている「マイクロツーリズム（小さな旅）」について、当市の取り組み状況と疲弊した観光業界に対して今どのような対策を考えているか。

2 ヤングケアラーの現状と支援策について

核家族化・ひとり親世帯の増加により、18歳未満で親の介護や家事・兄妹の世話などを担っている子どもが全国で年々増加しているとの報告があるが、以下の3点について当市の現状について伺いたい。

- 1) ヤングケアラー問題に対する教育委員会の認識はどうか。
- 2) 当市の実態を把握しているか。
- 3) ヤングケアラーと認識した場合の支援策を今どのように考えているか。

7 八木 清美

1 市制、周年記念事業のあり方と市史発刊の考え方について

自治体が行う周年記念事業とは、市制や町制の施行により、経過した年に行われる記念事業であり、当市においては、10周年記念事業が盛大に開催された記憶がある。

- 1) 私たちの先祖から現代、そして未来へしっかり引き継ぐためにも一つの節目に記念誌として形にしておくことが重要ではないかと考える。

その一つ、市史の編纂には歳月と経費がかかり大変な作業を要するが、記念事業の一環としての考えはないか。

- 2) 妙高市史の発刊の必要性について、市の考えはどうか。

2 市内「こども食堂」について

「こども食堂」とは、子どもが一人でも行ける、無料または低額の食堂で、地域コミュニティの場をさし、制度の裏付けのない民間発の自主的、自発的な取り組みである。

全国では3年間で10倍以上に増え、2019年6月の調査では、3,718カ所になっている。

「子どもを真ん中においた地域づくり」を通じて、誰も取り残さないを目指している点はSDGsと同じ思いの表れといえる。

1) 妙高市内でも、子ども食堂が南部を中心にして1カ所、民間主導で行われているが、こども食堂は、1カ所では不足ではないかという声もある。これからは更に必要なライフラインとなっていく可能性が大きい。

市は、その現状と運営をどのように評価し、今後、どのような支援が必要と考えているのか。

2) こども食堂では今年度、新型コロナウイルス感染症に配慮し、主にフードドライブとフードシェアリングに体制を変えて活動してきた。

大変良いシステムであり更なる拡大にも期待したいが、問題や課題もあると聞いている。市の現状把握と今後の支援はどうか。

8 村 越 洋 一

1 市民の消費行動の変革を促し域内循環と経済の活性化について

SDGsの目標12「つくる責任つかう責任」(持続可能な生産消費形態を確保する)の達成のためには、生産者と消費者の双方に環境、経済、社会に配慮した正しい理解と個々の判断が必要となる。エシカル消費が注目されており、市としても推進すべきである。

1) 障がい者雇用、原材料の地元調達、環境汚染削減の実践などのSDGs達成マークを付して販売、また消費することでポイントが貯まる市独自のポイント制度を設けてはどうか。

2) 学校教育、社会教育の場で実践型のエシカル消費を学ぶプログラムとして有機の味噌作りを行ってはどうか。

3) 生産者(企業)、市民、行政が参加し多様な主体がエシカルやSDGsを学びあうオープンなコミュニケーションの場を育てるべきと考えるがどうか。

2 経済と環境が両立する農林行政について

農林水産省はSDGs時代に対応すべく、「農林水産業・食品産業の成長で、世界に先駆けた環境創造型産業への進化を実現する」と意気込みを示している。効率的かつ収益性の高い農産物の生産、加工、販売という流れに一石を投じる、農業の環境政策について市の考えはどのようなか。

1) 地球の環境問題に照らして当市の農業のありかたはどうあるべきと考えるか。

2) オーガニック(有機JAS)農業や自然農法など、環境保全型農業の取り組みの重要性をどう捉えているか。

- 3) オリンピック・パラリンピックの食材調達基準でも話題になり、オーガニックを始め、地産の食材、アニマルウェルフェア（動物福祉）など、持続可能性に主眼を置く食材の購買意欲が高まっている。地域のこしの一貫として妙高市の取り組み姿勢や今後の考えはどうか。
- 4) 妙高市には歴史文化や風土、生活者の知恵が生み出した地域特有の伝統食が数多くある。地理的表示(G I)保護制度の活用はどうか。

3 新井南部の三沢を里山共生圏域としての政策支援について

市内循環型の生活圏を構築し、持続可能なまちづくりについて、コロナ禍からの示唆は「脱炭素社会」「環境経済型社会」「分散型社会」であったと言われる。いち早くゼロ・カーボンシティを打ち出した妙高市は、国策のローカルSDGsの考え方も活用した地域循環共生圏に取り組み、SDGs未来都市に名を連ねるよう望んでいる。

新井南部地区の高齢化率は50.7%と他地区に比べ最も高く、出生数や転出超過に鑑み将来進む道を明確にすべき時がやってきている。

若者の移住定住、戦略的撤退論、さまざまある中で社会全体が潜在的価値も含めて「里山を支援し」持続可能な方法で残す道を選ぶべきと考える。

- 1) 妙高里山応援団（サトヤマン）の新井南部地区のサポート状況や今後の展望はどうか。
- 2) サトヤマンは共同作業の活動支援に留まらず、市内外の副業家やプロボノ（専門家ボランティア）、SDGsに取り組む企業等のマッチングコーディネートを一体的に行ったらどうか。
- 3) 新井南部の中山間地域は、沢を挟んだ山あいには里山集落が点在しそれぞれが特徴のある昔ながらの暮らしと文化を有している。また自然な農法を実践する移住者家族も複数生活しておられる。里山暮らしに憧れ、今後そうした持続可能な自給自足の暮らしを求めて関わる人を積極的に受け入れつつ、山林や里山の生態系を護り、市民および社会全体が恩恵を享受できる循環型の共生圏を創造してはどうか。

9 渡部道宏

1 道の駅「四季彩館 みょうこう」の運営状況について

- 1) 令和2年9月定例会の一般質問で「四季彩館みょうこう」の今後の展望について質問している。「四季彩館みょうこう」の運営は、当初の計画通り運営できているのか。今の状況はどうか。
- 2) 「四季彩館みょうこう」の収益が予定に満たない場合の対応はどうか。
- 3) 「四季彩館みょうこう」が赤字経営だった場合、指定管理者への指導はどのようにするのか。

2 道の駅「四季彩館 みょうこう」への市民からの評価について

市民からいろいろな声が出ている。それらの評価を確認しているのか。また、どのように受け止めているのか。

- 1) サイン工事が不十分との声が大きいが、今後の対策はどうか。
- 2) 物販や農産物に市外の物が多すぎるとの声があるが、市内の事業所等からの出品を増やすためのインセンティブの強化は考えられないか。

10 宮澤 一照

1 新図書館等複合施設整備計画の予算縮小、見直しを

- 1) コロナ禍における当市経済の現状を鑑み、整備計画の予算見直しを考えるべきと考えるがどうか。
- 2) 当市の今後の人口減少と生産人口を考慮し、今一度整備計画を組み替えるべきではないか。
- 3) 新図書館等複合施設は、今整備する時期なのか。
- 4) 市長は未来への投資と言っているが、まず地域経済の安定を優先すべきではないか。箱物を建設する前に、福祉、教育、道路整備等、既存の課題に注力を発揮すべきではないか。

11 堀川 義徳

1 市立専門学校整備について

若い世代の転出抑制やU I J ターンの促進については、第3次妙高市総合計画の中でも引き続き対策を強化していく必要があるとしている。

妙高市内には、観光、農業、建設、製造業など様々な産業があるが、その多くは人材不足に悩んでいる。一方、地元高校を卒業し大学や専門学校など進学のため、地元を離れると多くの若者は妙高市に戻ってこない。

移住、定住、テレワーク、ワーケーションなど、市外の人を妙高市に迎える事も大切な施策であるが、妙高市で生まれ育った若者が市内企業に就職し人口流出を防ぐことも、妙高市が持続可能なまちになる重要な施策であると考えます。

そこで、地元企業が必要とする人材を育てるため、市立の専門学校を創設し地元企業で即戦力として活躍できるよう教育環境を整備する必要があると思われるがその考えはどうか。

2 道路除雪と空き家対策について

今冬の大雪は改めて雪国である事を実感したところである。

道路除雪に関しては、機械除雪、流雪溝、消雪パイプなどその地域の道路幅員や水源の有無、住宅の密集度など様々な条件を考慮して現在に至っていると思われる。

妙高市内では、各地域における人口や世帯の増減等の変化が急激に進み、空き家も大きな問題になってきている。

かつて住宅密集地等では雪押し場がないことなどから消雪パイプを導入したが、当時と状況が変化していることから、所有者の同意を得て、路線に隣接する空き家を市が解体し、機械除雪の雪押し場にして機械除雪に切り替える。また宅地開発等で新たに住宅の密集する地域には新規の消雪パイプを入れるなど時代と共に変化し、その地域に適した道路除雪が求められ、見直しをする必要があると思われるがその考えはあるか。

12 高 田 保 則

1 多様性と調和のまちづくりと、妙高市差別と偏見のない人権尊重のまちづくり条例の制定について

最近クローズアップされているのが、「多様性と調和」という言葉である。

オリンピック組織委員会前会長の女性蔑視ともとれる発言やその発言を擁護しているとおもわれかねない政治家の発言などが、「多様性と調和」が精神であるオリンピック憲章にそぐわない発言として、国内はもとより、海外からも強い批判を受けている。

発言した本人はもとより日本人そのものが問われているような気がしてならない。

しかし、日本にも、過去、現在においても差別と偏見が存在していることも事実である。

江戸時代からの問題と言われているアイヌ民族問題、100年近くにわたり、差別と偏見に苦しんでいるハンセン病患者とその家族、原爆被爆者でありながら差別と偏見に苦しんだ被爆者と家族、1965年に確認された新潟水俣病の患者に対する差別、知的障がい者をはじめとする障がい者に対する差別、諸外国のような人種差別がないと言われている日本人の人種差別、部落差別問題、ジェンダー問題、近年ではLGBTへの差別の問題など、社会には差別と偏見で人権を否定する習わしや風潮が多くあることを認識するのが重要である。

多様性と調和のまちづくりには妙高市を挙げての取り組みが必要で、取り組みの基本となる「妙高市差別と偏見のない人権尊重のまちづくり条例」を制定し、「妙高市民の心」として、行政、教育（幼児教育、学校教育、社会教育）、市民の3者での「多様性と調和のまちづくり」の啓発運動が必要と考える。

- 1) 「多様性と調和のまちづくり」を目指す考え方について行政を司る市長の考えはどのようなか。
- 2) 「妙高市差別と偏見のない人権尊重のまちづくり条例」の制定について教育行政を司る教育長の考えはどのようなか。
- 3) 多様性と調和の精神を「妙高市民の心」推進のための6本柱に追加してはどうか。